

信用金庫の最近の収益動向

金融機構局 石川篤史、西岡慎一

Bank of Japan Review

2013年9月

わが国では、10年前後にわたって金融機関における基礎的な収益力の低下が続いている。低金利環境の長期化や民間部門における資金需要の低迷が、預貸率の低下と貸出利鞘の縮小を招いていることがこの背景にある。貸出を巡る金融機関間の競争の強まりも貸出利鞘の縮小につながっている。こうした傾向は、地域経済を地盤とし、中小企業を主たる貸出先とする信用金庫において、より明確に観察される。経営健全化や営業基盤の強化を目的に、多くの信用金庫が合併を行ってきたが、合併によって収益力が改善するかどうかは事例によって異なる。信用金庫が今後とも地元地域の経済社会に対して着実に貢献していくためには、潜在的な資金需要を掘り起こしていくとともに、事業再生や成長企業育成の力を高め、利鞘競争によらない貸出を増やすなど、安定的な収益基盤を確保していくことが必要である。

はじめに

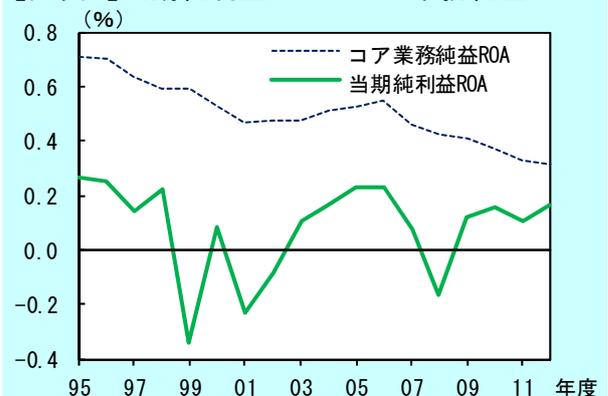
わが国では金融機関の基礎的な収益力が低下しており、信用金庫においても同様の傾向が続いている。低金利環境が長期化していることや民間部門における資金需要が低迷してきたことが、預貸率の低下や貸出利鞘の縮小を招いており、信用金庫の収益力を押し下げる要因となっている。こうしたもとで、優良な貸出先を巡って金融機関間の競争も強まっており、こうした先に対する貸出利鞘の縮小につながっている。

本稿では、はじめに信用金庫を巡る収益環境を概観する。特に、金融機関間の競争が強まっている状況と、それが信用金庫の貸出関連収益に及ぼす影響を分析する。そのうえで、過去の信用金庫の合併事例をもとに、合併が収益面にどのような影響を及ぼしたかを検討する。合併は、収益力の向上のみによって評価すべきものではない点に留意する必要があるが、これまでの合併は必ずしも明確な収益改善につながっている訳ではない。収益に対して比較的是っきりとプラス効果がみられた事例は、合併を機に、預貸率の低下や利鞘の縮小に歯止めがかかった場合や、経費率を着実に削減した場合である。

信用金庫の収益環境

信用金庫の当期純利益をみると、信用コストが増加した1990年代後半から2000年代前半にかけて赤字となる年がみられたが、最近では黒字となる年が多くなっている(図表1)。ところが、貸出や有価証券からの利息収入といった基礎的な収益力は低下傾向が続いている。基礎的な収益力を示すコア業務純益ROAは2012年度に0.3%程度と、1990年代半ばの半分以下の水準まで低下した¹。

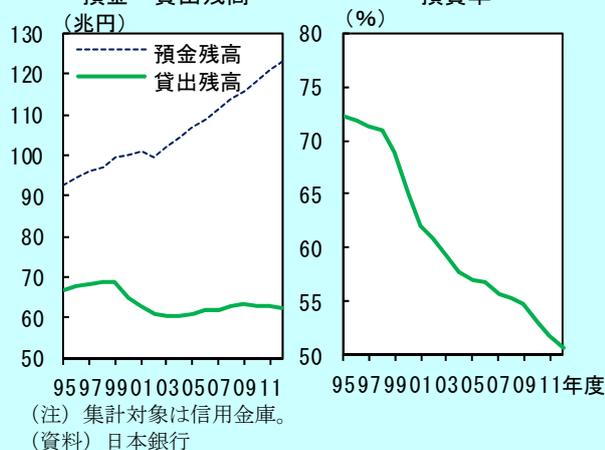
【図表1】当期純利益ROAとコア業務純益ROA



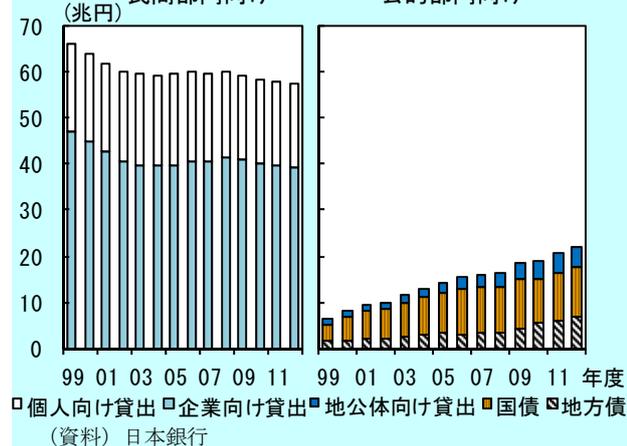
(注) 集計対象は信用金庫。
(資料) 日本銀行

基礎的な収益力の低下には、低金利環境の長期化や民間部門における資金需要の低迷がその要因となってきた。信用金庫では、企業や家計からの預金が堅調に推移する一方、貸出残高は伸び悩んでおり、結果として預貸率は低下傾向を辿っている（図表2）。信用金庫の主力取引先である中小企業では、企業数そのものが減少しているほか、前向きな投資が低迷しており、中小企業向け貸出残高は減少方向で推移している（図表3左図）。また、地方における人口減少の影響などもあって、住宅ローンなどの個人向け貸出残高も横ばい圏内で推移している。

【図表2】 預金・貸出残高、預貸率
 預金・貸出残高
 預貸率

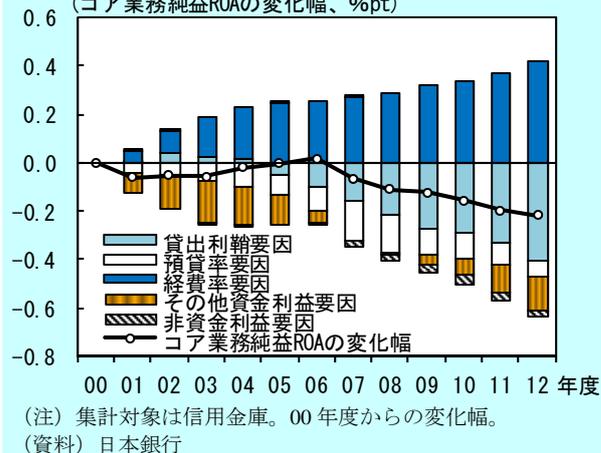


【図表3】 信用金庫の与信残高
 民間部門向け
 公的部門向け



こうした預貸率の低下は信用金庫の収益力を下押しする要因となっている（図表4）。企業・家計向け貸出の伸び悩みを受けて、国債・地方債投資や地方公共団体向け貸出など運用利回りが相対的に低い公的部門への与信が増加している（図表3右図）。

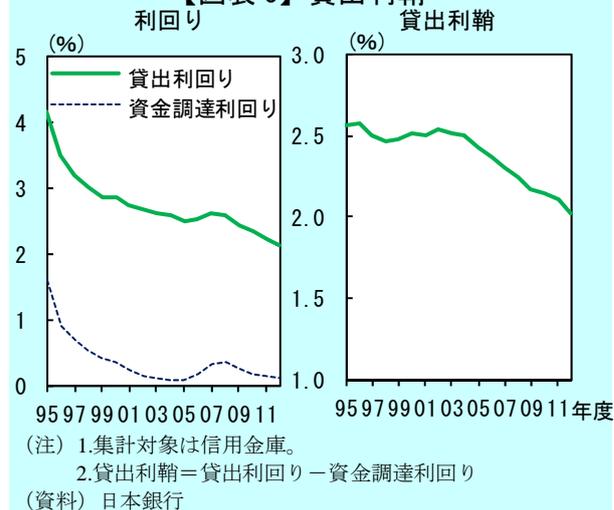
【図表4】 コア業務純益 ROA の寄与度分解
 (コア業務純益ROAの変化幅、%pt)



貸出競争による信用金庫の収益への影響

信用金庫の貸出利鞘が縮小している点も基礎的な収益力を押し下げる要因となっている（前掲図表4）。中小企業や家計の資金需要が低迷するもとで、低金利環境は長期化しており、短期市場金利はゼロ近傍で推移している。こうした中、信用金庫の調達利回りは低下余地が乏しい一方、貸出利回りは低下を続けており、貸出利鞘は縮小傾向にある（図表5）。

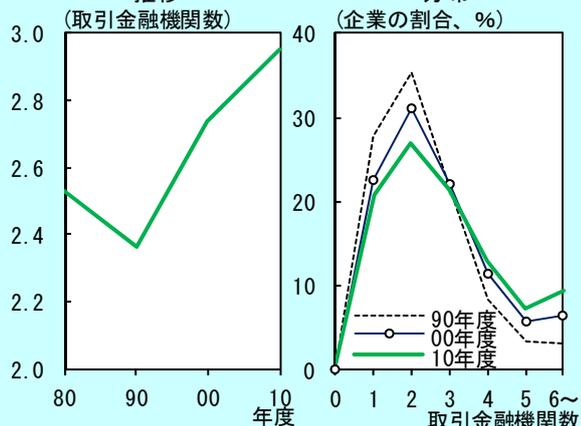
【図表5】 貸出利鞘



さらに、近年、貸出を巡る金融機関間の競争が強まっていることも貸出利鞘の縮小につながっているとみられる。金融機関は貸出ボリュームの確保を図るために、貸出姿勢を積極化している。地域銀行は、都市部の営業店を通じて大企業向け貸出を増加させているほか、中小企業向け貸出についても、他行庫の取引先企業、とりわけ信用力

の高い企業への貸出を積極化している²。このため、高格付先企業が取引している金融機関の数は増加している（図表6）。また、主たる取引を行っている金融機関（メインバンク）を変更した高格付先企業をみると、信用金庫から地域銀行にメインバンクを変更した企業の割合が相対的に高くなっている（図表7、メインバンクの変更動機についてはBOXを参照）。

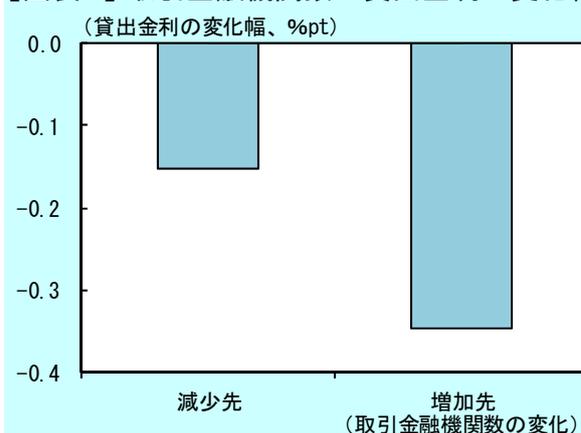
【図表6】高格付先企業の取引金融機関数推移 分布



（注）集計対象は中堅中小企業（資本金10億円未満）のうち信用評点上位25%の企業。
（資料）帝国データバンク"SPECIA"

新たな融資先の開拓を進めていく過程では、貸出先の審査、信用状態の把握がおろそかにならないよう留意する必要がある。メインバンクでない貸出先を多く抱える信用金庫ほど信用コスト率が高い傾向にあるといった分析結果もみられる（図表9）。メインバンクでない貸出先であっても、詳細な経営情報を機動的に確保できるように努めていくことが重要である。

【図表8】取引金融機関数と貸出金利の変化幅



（注）1.集計対象は中堅中小企業（資本金10億円未満）のうち信用評点上位25%の企業。
2.00年度から10年度の変化。
（資料）帝国データバンク"SPECIA"

【図表7】メインバンクを変更した企業の割合 (%)

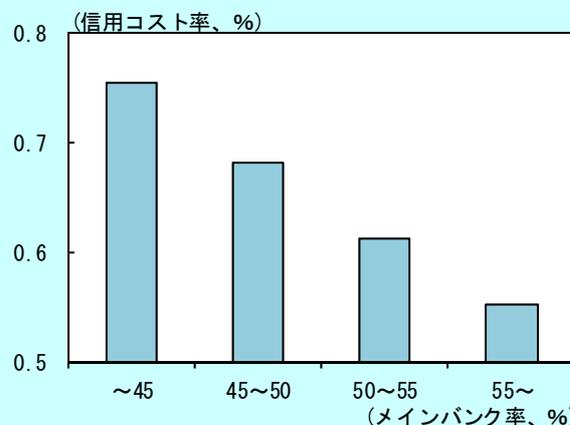
		10年度時点のメインバンク（遷移先）			
		信用金庫	地域銀行	大手行	その他の金融機関
00年度時点のメインバンク（遷移元）	信用金庫	-	10.3	5.6	0.9
	地域銀行	2.7	-	2.9	1.1
	大手行	3.9	7.2	-	1.1

（注）1.00年度時点に遷移元の金融機関をメインバンクとしていた企業が10年度時点に遷移先の金融機関にメインバンクを変更した割合。企業数ベース。
2.集計対象は中堅中小企業（資本金10億円未満）のうち信用評点上位25%の企業。
（資料）帝国データバンク"SPECIA"

こうした既存の高格付先企業を巡る競争の強まりが、貸出金利の低下につながっていると考えられる。実際、高格付先企業のうち、取引金融機関数が増加した先ほど、貸出金利が低下するという関係が観察される（図表8）。

貸出を巡る金融機関間の競争の強まりは、借り手にとってみれば有利な借入が可能となる点でメリットがあるが、金融機関にとってみれば、貸出金利の低下が基礎的な収益力を押し下げる要因となる。また、他行庫の「肩代わり」を含め、

【図表9】メインバンク率と信用コスト率

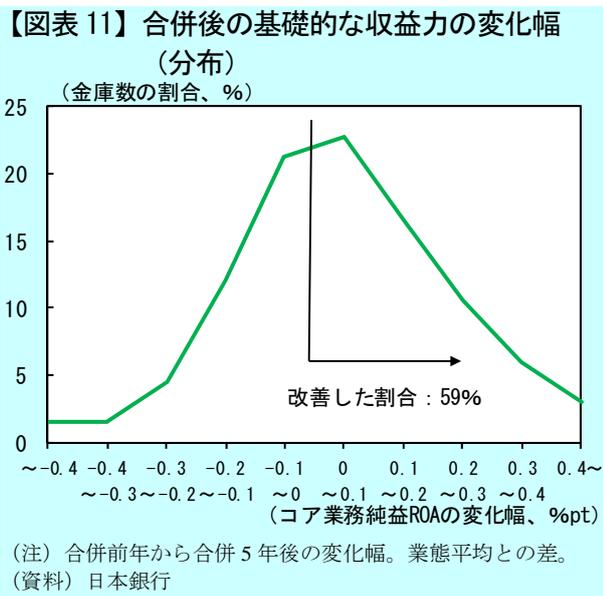
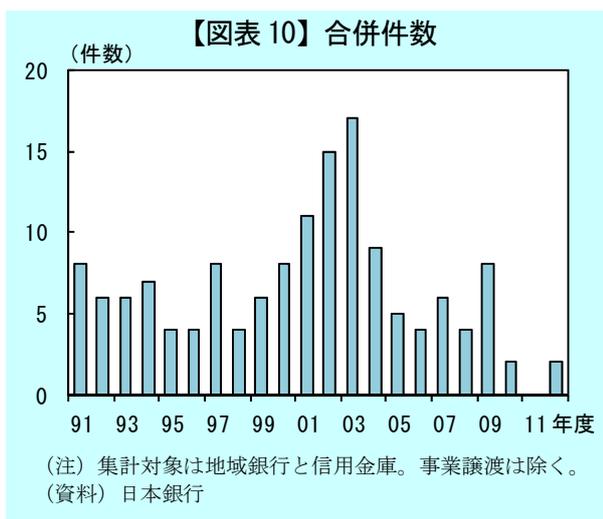


（注）1.集計対象は信用金庫。メインバンク率は10年度時点。信用コスト率は01年度から10年度の平均。
2.メインバンク率は各金融機関の取引先企業のうちメインバンクとしての取引先企業が占める割合。
（資料）帝国データバンク"SPECIA"、日本銀行

合併の収益力への影響

次に、合併の収益力への影響について検証する^{3,4}。経営健全化や営業基盤の強化を目的に、これまで、多くの信用金庫が合併を行ってきた。とりわけ、1990年代後半から2000年代前半にかけて、ペイオフ解禁の動きなどを背景に合併件数が増

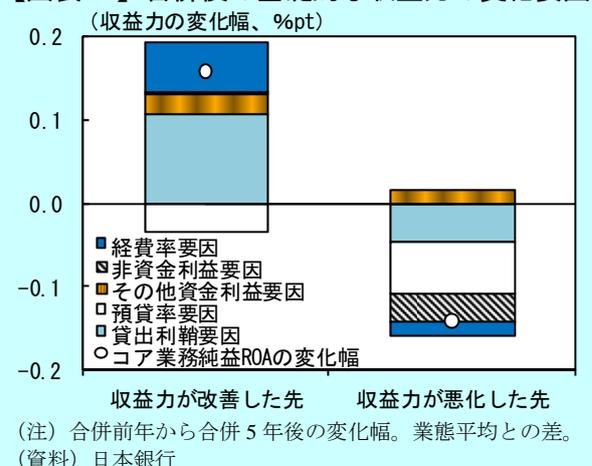
加した⁵ (図表 10)。合併後 5 年目の基礎的な収益力(コア業務純益 ROA) が業態平均との対比で改善したケースは全体の 59%、悪化したケースは 41% となっており、合併が必ずしも明確な収益力の向上につながっている訳ではないことが示唆される⁶ (図表 11)。59% の改善事例のなかでも、0.2% ポイント以上のはっきりした改善がみられた事例は全体の 17% 程度にとどまっている。



このように合併が収益力の向上をもたらすかどうかは、これを機に貸出業務運営や経費構造の見直しに取り組むかどうかによって左右される。ちなみに、収益率が改善した事例、悪化した事例について、その要因をみると、合併後の経費率、貸出利鞘、預貸率のそれぞれの動きが収益力の変化に寄与している (図表 12)。すなわち、収益力が改善した先では、経費率の低下が収益の押し上げに寄与したほか、貸出利鞘も収益の改善に寄与してい

る。一方、収益力が悪化した先では、貸出利鞘の縮小や預貸率の低下が収益を下押ししている。

【図表 12】 合併後の基礎的な収益力の変化要因

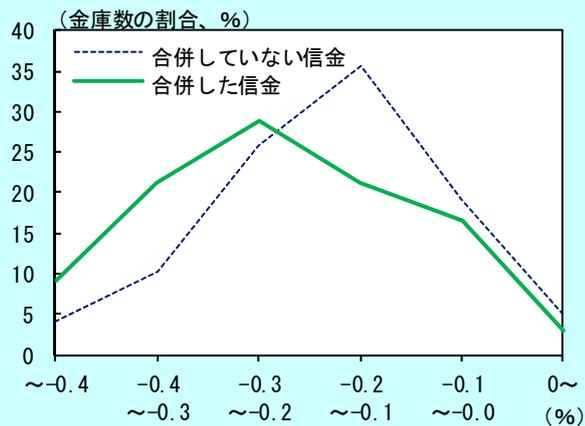


以下では、これまでの合併事例の、①経費率、②預貸業務、③競争環境と貸出利鞘への影響を概観する。

① 経費率の低下効果

金融機関業務では、店舗やシステムなどに関連する固定費が必要となることから、規模が大きくなるほど経営効率が高まるとの指摘がみられる^{7,8}。合併後 5 年目における経費率の低下幅は平均 0.22% ポイントとなっており、合併しなかった信用金庫の平均 (0.18% ポイント) をやや上回る程度であるが、低下幅の分布をみると、合併以降、経費率を大きく低下させた信用金庫は相応にみられており、規模の拡大により経営効率化を進めたケースもみられる (図表 13)。この点、合併する信用金庫間の物理的な距離が近いほど、経費率の低下幅が大きくなる傾向がある (図表 14 左図)。合併当事者間の距離が近いほど、重複店舗の統廃合や人件費の削減を行いやすい側面があるものと考えられる。

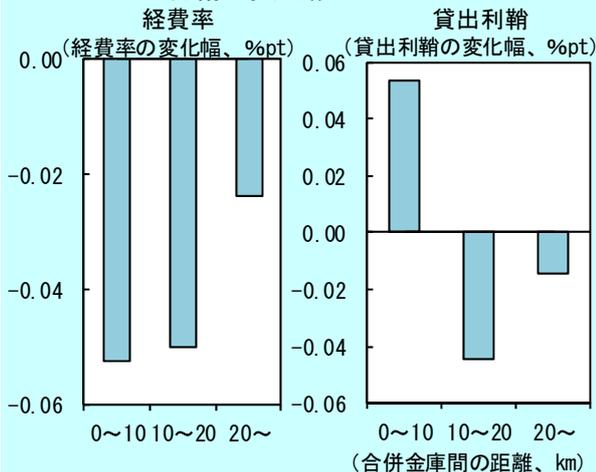
【図表 13】経費率の低下幅



(注) 合併した信金は、合併時点から5年間の経費率の低下幅を示す。合併していない信金は、91年以降、合併をしなかった信金における5年間の経費率の低下幅(計算期間は98年度から11年度)を示す。

(資料) 全国信用金庫協会、日本銀行

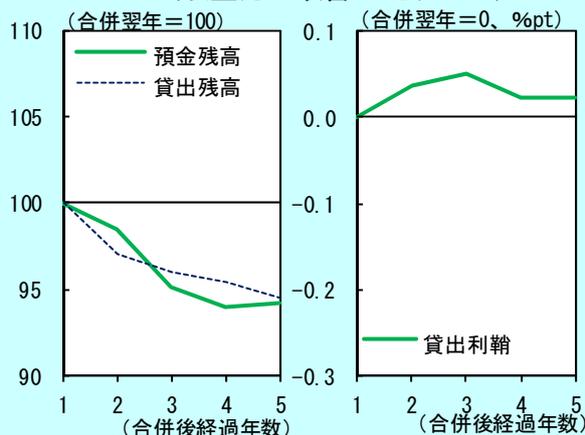
【図表 14】合併金庫間の距離と経費率と貸出利鞘の変化幅



(注) 1.経費率=経費/資金運用勘定
2.貸出利鞘=貸出利回り-資金調達利回り
3.経費率と貸出利鞘の変化幅は合併前年から合併5年後の変化幅。業態平均との差。

(資料) 全国信用金庫協会、日本銀行

【図表 15】合併後の預金・貸出・貸出利鞘 (収益力が改善したケース)

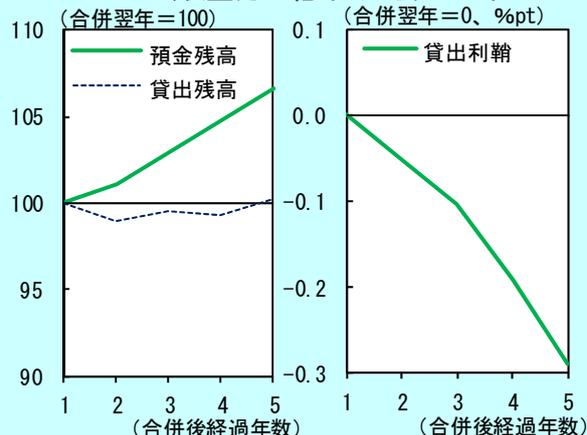


(注) 1.集計対象は00年度以降に合併した信用金庫のうちコア業務純益ROAの変化幅が上位25%の先。変化幅は合併前年から合併5年後の変化。

2.貸出利鞘=貸出利回り-資金調達利回り

(資料) 日本銀行

【図表 16】合併後の預金・貸出・貸出利鞘 (収益力が低下したケース)



(注) 1.集計対象は00年度以降に合併した信用金庫のうちコア業務純益ROAの変化幅が下位25%の先。変化幅は合併前年から合併5年後の変化。

2.貸出利鞘=貸出利回り-資金調達利回り

(資料) 日本銀行

② 預貸業務の動向

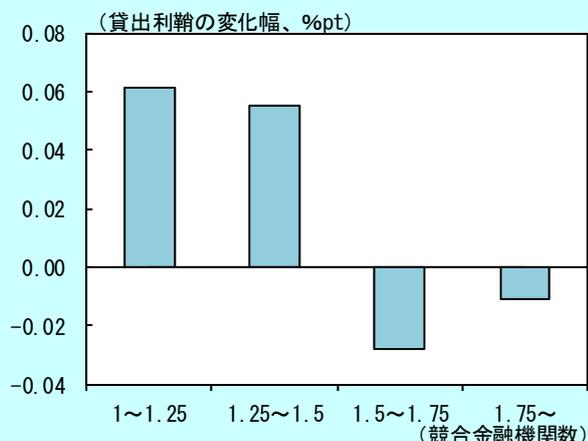
合併以降、収益力が改善したケースにおける預貸率の動向をみると、預金・貸出残高がそれぞれ減少しながらも、預貸率は維持され、貸出利鞘は合併前と比べて小幅改善している⁹(図表 15)。これに対し、合併によって収益力が低下したケースでは、預貸率が低下し、貸出利鞘も低下する傾向にある(図表 16)。

③ 競争環境と貸出利鞘

合併に伴って他行庫との競合が緩和されるかどうかは貸出利鞘に影響する要因のひとつである。合併後、自らの営業範囲内において、競合する金融機関の数が少ない場合、貸出利鞘は改善する傾向にある。一方、競合先数が多い場合、貸出利鞘は低下を続ける可能性がある(図表 17)。合併金庫間の物理的な距離が遠くなると、合併による競争の緩和度合いが薄く、貸出利鞘の改善は難しいように見受けられる(図表 14 右図)。ただし、広域における合併では、取引先数の増加によって、金融機関が保有する顧客ネットワークがより広

がる。取引先企業に対する販路開拓の支援など金融機関が顧客ネットワークを有効に活用し、取引先企業の収益性を改善させることができれば、金融機関の収益性にも好影響が及ぶ可能性がある¹⁰。

【図表 17】 合併後の競合金融機関数と貸出利鞘



(注) 1.貸出利鞘の変化幅は合併前年から合併5年後の変化幅。業態平均との差。
2.競合金融機関数は自金庫の取引先企業が他に何先の金融機関と取引しているかを平均したもの。10年度時点。

(資料) 帝国データバンク"SPECIA"、日本銀行

おわりに

信用金庫が今後とも地元地域の経済社会に対して着実に貢献していくためには、潜在的な資金需要を掘り起こしていくとともに、事業再生や成長企業育成の力を高め、利鞘競争によらない貸出を増やすなど、安定的な収益基盤を確保していくことが必要である。合併は、信用金庫が経営の健全化や営業基盤の強化を図っていく選択肢のひとつであり、個別の経営判断に委ねられるべきものである。もっとも、本稿の分析によれば、合併が収益力の向上につながるかどうかは事例によ

って異なる。合併を収益力の向上にもつなげていくためには、地元経済や取引先企業の業況、他行庫との競合の状況、経費構造の改善余地などを十分見極め、適切な経営・業務戦略を立案し、遂行していく必要がある。

【参考文献】

- 井上有弘 (2003)、「信用金庫の規模の経済性と合併効果：生産関数の推計と合併事例による分析」、『信金中金月報』2003.2 増刊号。
- 小野有人 (2011)、「中小企業向け貸出をめぐる実証分析：現状と展望」、日本銀行金融研究所ディスカッションペーパーシリーズ No.2011-J-3。
- 加納正二 (2006)、「メインバンクを変更する中小企業の特徴」、RIETI ディスカッションペーパーシリーズ、No.06-J-005。
- 筒井義郎 (2000)、「銀行業の産業組織」筒井義郎編『金融分析の最先端』、東洋経済新報社。
- 細野薫 (2010)、「銀行の合併は効率性と健全性を改善させたか：銀行合併の動機と効果」、『金融危機のミクロ経済分析』、東洋経済新報社。
- 吉岡完治・中島隆信 (1987)、「わが国銀行業における規模の経済性について」、『金融研究』第6巻第2号。
- Berger, A.N., R.S.Demsetz and P. E. Strahan (1999), "The consolidation of the financial services industry: Cause, consequences, and implications for the future," *Journal of Banking and Finance*, 23, pp.135-194.
- Hughes, J. P., and L. J. Mester (2011), "Who said large bank don't experience scale economies?: evidence from a risk-return driven cost function," Federal Reserve Bank of Philadelphia Working Paper, No.11-27.
- McAllister, P. H., and D. McManus (1993), "Resolving the scale efficiency puzzle in banking," *Journal of Banking and Finance*, 17, pp.389-405.
- Wheelock, D. C. and P. W. Wilson, (2012), "Do large banks have lower costs? New estimates of returns to scale for U.S. banks." *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 44, No.1, pp.171-199.

BOX メインバンクの変更動機

企業がメインバンクを変更する動機には、自社が成長する中で、大規模な借入などが必要となる場合に、より規模が大きい金融機関との取引を望むといったことが考えられる。企業が信用金庫から融資を受けるためには、中小企業である必要があるため、自社が大きく成長した場合、他業態の金融機関へ取引先を変更する必要も生じ得る¹¹。一方、自社の信用力の低下などにより、既存のメインバンクから取引を断られ、メインバンクの変更を余儀なくされるケースもあり得る。こうした企業サイドの事情のほか、金融機関サイドの事情がメインバンクの変更動機となることも考えられる。たとえば、企業が円滑に借入を行う観点から、より健全性の高い金融機関との取引を選択するケースが考えられる。また、経営体力に余力のある金融機関などから金利面などで有利な取引条件を提示されることもメインバンクを変更する動機となり得る。

このように、メインバンクの変更には様々な動機が考えられるが、ここでは、2000年度時点で信用金

庫をメインバンクとしていた高格付先企業を対象に、メインバンクの変更要因について推計を行った¹²。この結果をみると、まず、借り手の企業側の要因をみると、設立年数が長くなるほど、メインバンクを変更する可能性が低くなる（推計値がマイナス）ことが示されている。すなわち、業歴の長い企業ほどメインバンクを変更しない傾向がある一方、業歴の短い企業ほどメインバンクを変更する可能性が高いことになる。次に、企業規模との関連をみると、資本金が大きい企業ほどメインバンクを変更する傾向がみられるほか、収益力が高くなるほど、メインバンクの変更割合が高まる可能性も示唆される（BOX 図表）。これは、前述のとおり、企業の業容拡大や収益力の向上によって資金需要が拡大すると、より規模の大きな金融機関へ取引先を変更する傾向があることを反映していると考えられる。

次に、貸し手の金融機関側の要因をみると、メインバンクの不良債権比率が高い場合や、収益力が低い場合に、メインバンクの変更割合は高まることが分かる。さらに、競合金融機関の数が多い場合や、メインバンクの貸出金利が競合行庫の貸出金利よりも高くなる場合に、メインバンクの変更割合が高まる傾向にある。これは、金融機関間の競争度合いやメインバンク自体の競争力が、メインバンクの変更に影響する可能性があることを示している¹³。2000年代の信用金庫から他行庫へメインバンクが変更された要因として、こうしたメインバンク側の競争要因によって説明される部分もあると考えられる。

【BOX 図表】メインバンク変更確率の推計結果

	推計値
定数項	-6.212 ***
企業の売上高・当期純利益率	0.007 *
企業の資本金	0.237 ***
企業の設立年数	-0.022 ***
メインバンクのコア業務純益ROA	-0.314 ***
メインバンクの不良債権比率	0.033 ***
競合金融機関数	0.529 ***
貸出金利（競合行との金利差）	0.317 ***
標本企业数	19,044
決定係数	0.02

*** : 1%有意、* : 10%有意

(注) 集計対象は中堅中小企業（資本金 10 億円未満）で信用評点上位 25% の企業のうち、00 年度時点で信用金庫をメインバンクとしていた企業。推計方法は脚注 11 参照。
(資料) 帝国データバンク "SPECIA"、日本銀行

¹ コア業務純益は、資金利益と非資金利益から経費を控除したもの。資金利益は運用収益から調達費用を控除したもの。非資金利益は手数料収入などの役務取引等利益など。有価証券の金利収入や配当収入は資金利益に含まれるが、売却損益や評価損益はコア業務純益に含まれない。

² 詳細は、金融システムレポート 2011 年 10 月号などを参照。

³ ここでの合併事例は、1991 年から 2006 年における信用金庫の合併のうち、事業譲渡による合併を除いたものを対象としている。また、信用金庫どうしの合併のみを対象としており、信用組合など他業態との合併事例は対象としていない。2 回以上合併を行った信用金庫については、1 回目から 2 回目の合併期間が 5 年に満たない場合、1 回目の合併を対象としていない。本稿の試算対象とした合併事例は 60 件である。

⁴ 金融システムレポート 2013 年 4 月号も参照。

⁵ 1996 年に付与預金の全額保護措置（ペイオフ凍結）が採られた後、2002 年 4 月以降、定期預金等がペイオフの対

象となった（預金保険で保護される預金等の額は、1 金融機関ごとに預金者 1 人あたり元本 1 千万円までとその利息等）。さらに、2005 年 4 月以降、有利息の普通預金がペイオフの対象となった。

⁶ 合併金庫全体の ROA 改善効果を測定した井上（2003）、細野（2010）では、信用金庫の合併による ROA の改善効果は、全体としては観察されないとしている。

⁷ 多くの先行研究でわが国の銀行業には規模の経済性が存在するとの結論がみられる。たとえば、吉岡・中島（1987）、筒井（2000）、井上（2003）などを参照。なお、米国については、規模の小さな金融機関で規模の経済性が存在するとの指摘がみられる一方、規模の大きな金融機関では、必ずしも結論は明確ではない。McAllister and McManus（1993）、Wheelock and Wilson（2012）などを参照。また、合併を Too big to fail や金融システムの安定性の観点から分析した研究として Berger *et al.*（1999）や Hughes and Mester（2011）などが挙げられる。

⁸ 規模が拡大すると、情報生産にかかるコストを節約できるとの主張もある。すなわち、ある企業に融資する際に必要な情報収集コストが融資額に依らず一定の場合、融資額

が大きいほど、融資額対比のコストが低下することになる。また、ある企業に関する情報を別の企業に対する融資に利用可能である場合、情報収集コストは低下することになる。もっとも、規模が拡大して組織が複雑になり過ぎると、企業に関する情報を効率的に活用できなくなるため、企業とのリレーションシップに依拠した融資が行われなくなるとの主張もある。小野（2011）を参照。

⁹ 細野（2010）では、合併した信用金庫は、貸出金利を引き上げる傾向にあるほか、貸出や総資産の伸びを抑制する傾向にあり、資産を再構築しダウンサイジングを図っている。

¹⁰ 金融機関の顧客ネットワークを活かした取り組みについては、次の論文も参照。石川篤史・土屋宰貴・西岡慎一、「金融機関による中小企業経営を支援する取り組み：企業情報と顧客ネットワークを活かした仲介サービス」、日銀レビュー、2012-J-15、2012年11月。

¹¹ 信用金庫から融資を受ける資格（会員資格）は、従業員300人以下、または、資本金9億円以下となっている。ただし、会員資格を失っても、一定期間、融資を受けることができる制度がある。

¹² 推計方法は次のとおり。2000年度から2010年度の間企業がメインバンクを変更したかどうか（メインバンクを変更した場合：1、変更しなかった場合：0）を被説明変数としたロジットモデルにより推計した。説明変数には、①企業の売上高・当期純利益率、②企業の設立年数、③メインバンクのコア業務純益 ROA、④メインバンクの不良債権比率、⑤メインバンク先における競合金融機関数、⑥メインバンクの貸出金利と競合金融機関における貸出金利の差とした。このほか、企業規模や業種などをコントロール変数として使用した。企業の売上高、当期純利益、設立年数のほか、企業のメインバンク先や取引金融機関については、帝国データバンクを出所としている。また、金融機関の収益力、不良債権比率、貸出金利については、金融機関の決算情報をもとに作成している。推計対象となる企業数は19,044社、うちメインバンクを変更した企業は3,190社である。

¹³ 中小企業におけるメインバンク変更の特徴について実証分析を行った加納（2006）でも、メインバンクの収益力が低いほど、取引銀行数が多く銀行間競争が激しいほどメインバンクの変更割合が高くなるとの結果を得ている。

【謝辞】 本稿作成にあたっては、木村恵都子の協力を得た。

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

内容に関するご質問等に関しましては、日本銀行金融機構局 西岡慎一（shinichi.nishioka@boj.or.jp）までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパー・シリーズは、<http://www.boj.or.jp>で入手できます。